



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月12日

上場会社名 関西電力株式会社
 コード番号 9503 URL <https://www.kepco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森本 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂田 道哉

TEL 06-6441-8821

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,184,259	3.7	206,956	1.0	211,541	3.9	130,002	13.0
2019年3月期	3,307,661	5.6	204,853	10.0	203,636	6.2	115,077	24.2

(注) 包括利益 2020年3月期 136,049百万円 (34.7%) 2019年3月期 100,969百万円 (40.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	145.55		8.3	2.8	6.5
2019年3月期	128.83		7.8	2.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 13,872百万円 2019年3月期 11,671百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,612,729	1,641,754	21.0	1,792.31
2019年3月期	7,257,363	1,532,946	20.9	1,695.36

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,600,793百万円 2019年3月期 1,514,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	463,408	577,370	211,222	255,458
2019年3月期	449,716	537,846	103,073	158,978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		25.00		25.00	50.00	44,680	38.8	3.0
2020年3月期		25.00		25.00	50.00	44,679	34.4	2.9
2021年3月期(予想)								

2021年3月期の配当予想につきましては、2021年3月期の業績を見通せない状況であるため、未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が、電力需要に及ぼす影響をはじめとして、事業活動全般にわたる影響が見通せないことから、現時点では、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	938,733,028 株	2019年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	2020年3月期	45,589,484 株	2019年3月期	45,561,730 株
期中平均株式数	2020年3月期	893,162,445 株	2019年3月期	893,240,562 株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2020年3月期 136,615株)が含まれておりません。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,658,836	4.9	125,669	6.2	125,010	4.2	79,100	9.5
2019年3月期	2,797,191	4.2	133,988	19.0	130,513	10.3	87,435	15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	88.53	
2019年3月期	97.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,747,858	1,001,193	14.8	1,120.61
2019年3月期	6,404,571	975,097	15.2	1,091.38

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,001,193百万円 2019年3月期 975,097百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料8ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2020年5月12日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2020年5月14日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

(業務改善計画の策定)

当社の役員等が社外の関係者から金品を受け取っていた問題等につきましては、お客さまや株主・投資家のみなさまをはじめ多くのみなさまに、多大なご迷惑をおかけし、信頼を大きく損なうこととなりましたことを、深くお詫び申し上げます。

電気事業法に基づく、本件事案に関する業務改善命令(2020年3月29日)に対し、再発防止に向けた業務改善計画(2020年3月30日)を策定いたしました。

「電気事業という公益事業を担う事業者として、社会との信頼関係を築いた上で事業を進めていくべき電力会社として不適切な行為」との業務改善命令の指摘を真摯に受け止め、新たな経営体制のもとで本改善計画を着実に実行してまいります。

業務改善計画における、再発防止のための具体的方策および取り組み状況は以下のとおりです。

・第三者委員会からの調査報告書の提言を真摯に受け止め、再発防止の具体的な取り組み内容を速やかに検討し、確実に実行していくため「経営刷新本部」を新設しております。(2020年3月14日)

・今回の処分を踏まえ、役職員の責任を明確にしております。(2020年3月30日)

・「業績や事業活動をコンプライアンスに優先させることは断じてあってはならない」ことや、「時代の要請する社会規範とは何かを常に「ユーザー目線」で考え、行動すること等を誓った社長宣誓を社達として制定し、その趣旨を、当社グループの役職員が遵守する行動規範であるCSR行動憲章に反映しております。(2020年3月30日)

・策定した業務改善計画等について、経営層と従業員が様々な意見交換をしながら、再発防止や必要な改革に取り組み、新たな関西電力を創生していくためのコミュニケーションを順次、6月末まで実施していきます。(2020年4月10日から開始)

・健全かつ適切な業務運営に取り組むための法令等遵守体制の抜本的な強化並びに法令等遵守を重視する健全な組織風土の醸成を目的とし、当社グループのコンプライアンスに係る推進機能の強化に向けて、「コンプライアンス推進室」を新設(2020年4月10日)、および当社グループにおけるコンプライアンスに係る監督機能を強化するため、「コンプライアンス委員会」を新設(2020年4月28日)しております。

・工事の発注・契約に係る業務の適切性および透明性を確保するための業務運営体制の確立を目的とし、「調達等審査委員会」を新設しております。(2020年4月28日)

・外部の客観的な視点を重視した実効的なガバナンス体制を構築することで、再発防止に向けた取り組みを確実に実行し、定着を図るため、経営の執行と監督が明確に区分された、指名委員会等設置会社に移行する方針、並びに、新体制における社外取締役候補を取締役会で決定しております。(2020年4月28日)

・今後、指名委員会等設置会社への移行に必要な定款の一部変更を、2020年6月25日開催予定の第96回定時株主総会に付議することとしております。

・原子力事業本部に対する実効的なガバナンス体制の構築についても、検討を進めており、6月末までに速やかに、具体的な施策を実行してまいります。

当社は、「今回生まれ変わらなければ、明日の関西電力はない」という覚悟と、過去と訣別し全く新しい関西電力を創生していくとの不退転の決意で、経営刷新に取り組み、信頼回復に全力を尽くしてまいります。